



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年1月31日

上場会社名 株式会社鶴弥 上場取引所 東・名
 コード番号 5386 URL <https://www.try110.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴見 哲
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 満田 勝己 (TEL) 0569-29-7311
 四半期報告書提出予定日 2023年2月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の業績 (2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	5,366	△6.8	△127	—	△46	—	△45	—
2022年3月期第3四半期	5,755	3.4	146	△57.7	193	△51.4	128	△52.8
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期第3四半期	△5.98		—					
2022年3月期第3四半期	16.76		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	15,695	11,629	74.1
2022年3月期	15,728	11,724	74.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 11,629百万円 2022年3月期 11,724百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2023年3月期	—	2.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 2023年3月期末の配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

業績予想につきましては、現段階で合理的な業績予想の算定を行うことが困難なことから未定とし、記載しておりません。今後、合理的な予想が可能となった時点で速やかに公表するように努めます。なお、当該理由につきましては、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期3Q	7,767,800株	2022年3月期	7,767,800株
2023年3月期3Q	112,916株	2022年3月期	112,916株
2023年3月期3Q	7,654,884株	2022年3月期3Q	7,654,884株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の緩和が進む中、経済活動は正常化に向かいましたが、2022年2月のロシアのウクライナ侵攻により生じた資源・資材価格の高騰と円安進行が重なったことで、企業間物価及び消費者物価の上昇が現実的な社会生活に影響を及ぼし始めています。

また、当業界におきましては、当社の業績に影響する持家着工戸数が前年同四半期比で10%以上減少し、その中でも高価格帯の注文住宅の需要減退が大きく、他素材と比較して高付加価値な屋根材である粘土瓦にとっては厳しい状況が継続しております。

このような経営環境のもと、当社では、2022年3月より製品価格の改定を実施し、適正取引価格の浸透に引き続き注力しております。また、2023年1月からは、粘土瓦の持つ最大の優位性である耐久性を訴求するために「粘土瓦60年保証」を開始するなど、販促活動に注力しておりますが、売上高につきましては前述の持家着工戸数の大幅な減少の影響から前年同四半期比6.8%減の5,366百万円となりました。

一方、損益面につきましては、自助努力として継続的なコスト削減を行っておりますが、前述の各物価上昇の影響から、前年同四半期比で燃料や電力といったエネルギー、鋼材や木材、石油製品、運送等の費用増が幅広く製造原価を押し上げております。

この結果、当第3四半期累計期間における売上原価率は、前年同四半期比3.5ポイント増の78.8%となり、売上総利益は前年同四半期比20.1%減の1,140百万円となりました。

販売費及び一般管理費におきましては、継続的なコスト削減を行い、前年同四半期比1.0%減の1,267百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高5,366百万円（前年同四半期比6.8%減）、営業損失127百万円（前年同四半期営業利益146百万円）、経常損失46百万円（前年同四半期経常利益193百万円）、四半期純損失45百万円（前年同四半期純利益128百万円）の減収減益となりました。

なお、当第3四半期累計期間の経営成績を踏まえ、前述の通り、原材料費・エネルギーコスト・運送費・設備維持費等の上昇が、自助努力では吸収できる範囲を大きく超えており、今後もさらなる上昇が見込まれることから、2023年4月より製品価格の一部改定を実施予定です。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の資産につきましては、商品及び製品の増加254百万円（前事業年度末比33.7%増）がありましたが、受取手形及び売掛金の減少178百万円（前事業年度末比10.2%減）等により、15,695百万円（前事業年度末比0.2%減）となりました。

負債につきましては、燃料価格の上昇及び当第3四半期末が金融機関の休日であったこと等による電子記録債務の増加278百万円（前事業年度末比36.1%増）により4,066百万円（前事業年度末比1.6%増）となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の減少99百万円（前事業年度末比1.5%減）等により11,629百万円（前事業年度末比0.8%減）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて64百万円減少し、1,551百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、174百万円となりました（前年同四半期累計期間に比べ321百万円の減少）。

営業活動による資金の増加要因としては、主に減価償却費161百万円、売上債権の減少額178百万円及び仕入債務の増加額195百万円等によるものです。

一方、営業活動による資金の減少要因としては、主に賞与引当金の減少額72百万円及び棚卸資産の増加額262百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、182百万円となりました（前年同四半期累計期間に比べ47百万円の増加）。

投資活動による資金の減少要因としては、固定資産の取得による支出183百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、55百万円となりました(前年同四半期累計期間に比べ334百万円の減少)。
財務活動による資金の減少要因としては、配当金の支払額55百万円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、国際的な資源資材高や国内の物価上昇、さらに住宅市場の先行き不透明感が一層強くなり、業績予想を現段階で合理的に算定を行うことが困難であり、2023年3月期の通期業績予想及び期末配当予想を引き続き未定とさせていただきます。

今後、このような影響が合理的に算定可能となった段階で、速やかに開示するように努めます。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,627,180	1,563,064
受取手形及び売掛金	1,753,317	1,574,609
商品及び製品	754,768	1,009,417
仕掛品	46,436	42,934
原材料及び貯蔵品	147,775	159,451
その他	23,832	27,929
貸倒引当金	△11,549	△12,323
流動資産合計	4,341,760	4,365,083
固定資産		
有形固定資産		
土地	9,104,672	9,106,384
その他(純額)	1,501,299	1,401,272
有形固定資産合計	10,605,971	10,507,657
無形固定資産	17,267	29,159
投資その他の資産	763,978	794,056
固定資産合計	11,387,218	11,330,873
資産合計	15,728,978	15,695,957

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	433,293	356,721
電子記録債務	771,131	1,049,447
短期借入金	1,500,000	1,500,000
未払法人税等	18,666	9,882
賞与引当金	146,318	73,546
その他	548,125	479,487
流動負債合計	3,417,535	3,469,086
固定負債		
退職給付引当金	202,718	205,476
役員退職慰労引当金	315,645	304,893
その他	68,390	87,432
固定負債合計	586,753	597,801
負債合計	4,004,288	4,066,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144,134	2,144,134
資本剰余金	2,967,191	2,967,191
利益剰余金	6,444,340	6,344,953
自己株式	△53,434	△53,434
株主資本合計	11,502,231	11,402,844
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	222,458	226,224
評価・換算差額等合計	222,458	226,224
純資産合計	11,724,689	11,629,069
負債純資産合計	15,728,978	15,695,957

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	5,755,206	5,366,612
売上原価	4,328,476	4,226,423
売上総利益	1,426,730	1,140,188
販売費及び一般管理費	1,280,039	1,267,597
営業利益又は営業損失(△)	146,691	△127,408
営業外収益		
受取利息	10	11
受取配当金	15,519	17,851
受取賃貸料	11,512	27,763
助成金収入	—	24,708
その他	44,292	44,309
営業外収益合計	71,335	114,643
営業外費用		
支払利息	4,160	3,567
不動産賃貸費用	—	14,943
その他	20,264	15,442
営業外費用合計	24,424	33,953
経常利益又は経常損失(△)	193,601	△46,718
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	193,601	△46,718
法人税、住民税及び事業税	30,982	7,434
法人税等調整額	34,296	△8,349
法人税等合計	65,278	△915
四半期純利益又は四半期純損失(△)	128,322	△45,802

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	193,601	△46,718
減価償却費	167,207	161,524
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,150	773
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△72,363	△72,771
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,419	2,757
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,128	△10,751
受取利息及び受取配当金	△15,530	△17,862
支払利息	4,160	3,567
雇用調整助成金	△25,169	△20,792
助成金収入	—	△24,708
売上債権の増減額 (△は増加)	△64,922	178,707
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△89,337	△262,823
仕入債務の増減額 (△は減少)	496,410	195,675
その他	20,659	38,642
小計	625,415	125,220
利息及び配当金の受取額	15,530	17,861
雇用調整助成金の受取額	21,514	16,261
助成金の受取額	—	24,708
利息の支払額	△4,766	△4,508
法人税等の支払額	△161,807	△5,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	495,885	174,153
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△138,527	△183,926
固定資産の売却による収入	1,045	1,149
貸付金の回収による収入	1,800	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135,682	△182,777
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△300,000	—
配当金の支払額	△90,365	△55,492
財務活動によるキャッシュ・フロー	△390,365	△55,492
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△30,162	△64,116
現金及び現金同等物の期首残高	1,933,487	1,615,180
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,903,325	1,551,064

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	53,584	7.0	2021年3月31日	2021年6月23日	利益剰余金
2021年10月12日 取締役会	普通株式	38,274	5.0	2021年9月30日	2021年12月7日	利益剰余金

II 当第3四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	38,274	5.0	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金
2022年10月18日 取締役会	普通株式	15,309	2.0	2022年9月30日	2022年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社は、粘土瓦の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。